

平成23年9月定例会

請願・陳情文書表

鳥取県議会

目 次

陳 情 の 部

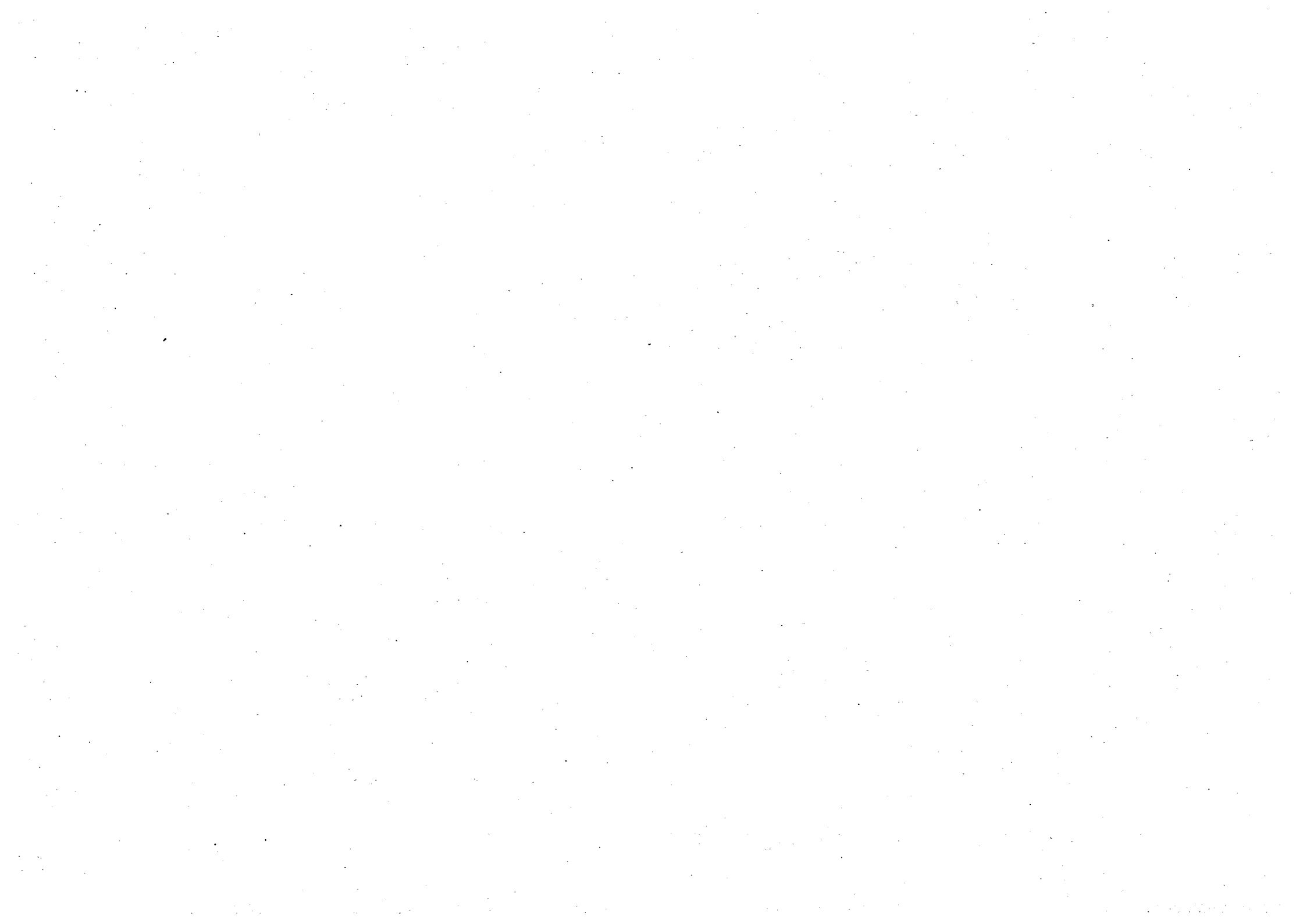
陳 情 一 覧 表	1
福祉生活病院常任委員会	5
企画県土警察常任委員会	7

陳情一覧表

福祉生活病院常任委員会・陳情

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	提 出 者	備 考
福 23年- 11 (23. 9. 14)	福祉保健	ポリオ不活化ワクチンの早急な導入を求める意見書の 提出について	新日本婦人の会鳥取県本部	

陳情一覧表



陳情一覧表

企画県土警察常任委員会・陳情

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	備考
企 23年- 10 (23. 9. 13)	企画	私学助成に係る国庫補助制度の堅持及び一層の充実を 求める意見書の提出について	鳥取県私立学校協会	

陳情一覧表

福祉生活病院常任委員会・陳情

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
23年-11 (23. 9.14)	福祉保健	<p>ポリオ不活化ワクチンの早急な導入を求める意見書の提出について</p> <p>▶陳情理由 日本では野生株による急性灰白髄炎（ポリオ）発症例は、1980年以降報告がない。 しかし現在、年に数人、生ワクチンが原因のポリオ患者が出ている。2010年2月には、生ワクチンからの二次感染による患者発生が報じられていた。 生ワクチン投与を続ける限り、100万人に2～4人のポリオ患者が発生するとWHOも警告している。また何より危険なのは、人体内で、変性して強毒化したポリオウイルスから二次感染や三次感染、つまりポリオ再流行を引き起こしかねないことがある。国内でも免疫獲得率の低い世代が親になって、我が子からの感染が懸念される。 ポリオワクチンを生ワクチンから不活化ワクチンに切り替えれば、被害は完全に防げる。先進国ほとんどが不活化ワクチンに切り替え、安全と効果が実証されており、日本は遅れている。 厚生労働省はこの5月26日、不活化ワクチンを早ければ来年度に導入する見通しを示した。このことは大きな前進であるが、「来年度」を待つことなく、早急に導入することなど、国に意見書を提出すること。</p> <p>▶陳情事項 以下の点について国に意見書を提出すること。 1、予防接種におけるポリオ不活化ワクチンは、来年度を待つことなく早急に導入すること。 1、ポリオ不活化ワクチンの生産体制が整うまで、緊急輸入すること。</p>	新日本婦人の会鳥取県本部	

福祉生活病院常任委員会・陳情

企画県土警察常任委員会・陳情

受理番号及び受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
23年-10 (23.9.13)	企 画	<p>私学助成に係る国庫補助制度の堅持及び一層の充実を求める意見書の提出について</p> <p>▶陳情理由</p> <p>本県の私立高等学校等（高等学校、中学校、幼稚園）は各々建学の精神に立脚し、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開して、本県の公教育の進展に寄与している。</p> <p>しかし、少子化による生徒数等の大幅な減少の影響等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていいると言わざるを得ない。</p> <p>また、「高等学校等就学支援金制度」の創設により、私立高等学校に学ぶ生徒の授業料負担の軽減が図られたものの、無償化された公立高等学校に対し負担の残る私立高等学校の保護者の負担格差が無限大に拡大したことや、上乗せ措置による都道府県間の新たな私々間格差など、子どもたちの学校選択の自由、教育の多様性や機会均等を保障する意味からもこの改善は喫緊の課題である。</p> <p>公教育の将来を考えるとき、公私相まっての教育体制が維持されてこそ、健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にも応え得るものと確信する。</p> <p>そのためには、公立高等学校等に比べて遙かに財政的基盤の脆弱な私立高等学校等に対する助成措置の充実が必要である。</p> <p>このことは、私立高等学校との行政が各都道府県が所管する事項とはいうものの、わが国の将来の発展に密接不可分の関係にある教育の振興に関する事柄であり、国の全面的な財政支援が求められるところである。</p> <p>現在、政府においては国と地方の役割を見直し、財政面での地域主権改革を推進中ではあるが、国家百年の大計のため、教育基本法第8条及び教育振興基本計画の趣旨に則り、万難を排し私学助成に係る国庫補助制度が堅持され一層の充実が図られ</p>	鳥取県私立学校協会	

企画県土警察常任委員会・陳情

企画県土警察常任委員会・陳情

	<p>るよう、要望する。</p> <p>▶陳情事項 高等学校等に対する私学助成に係る国庫補助制度の堅持及び一層の充実が図られるよう、政府及び国会に意見書を提出すること。</p>		
--	--	--	--

企画県土警察常任委員会・陳情